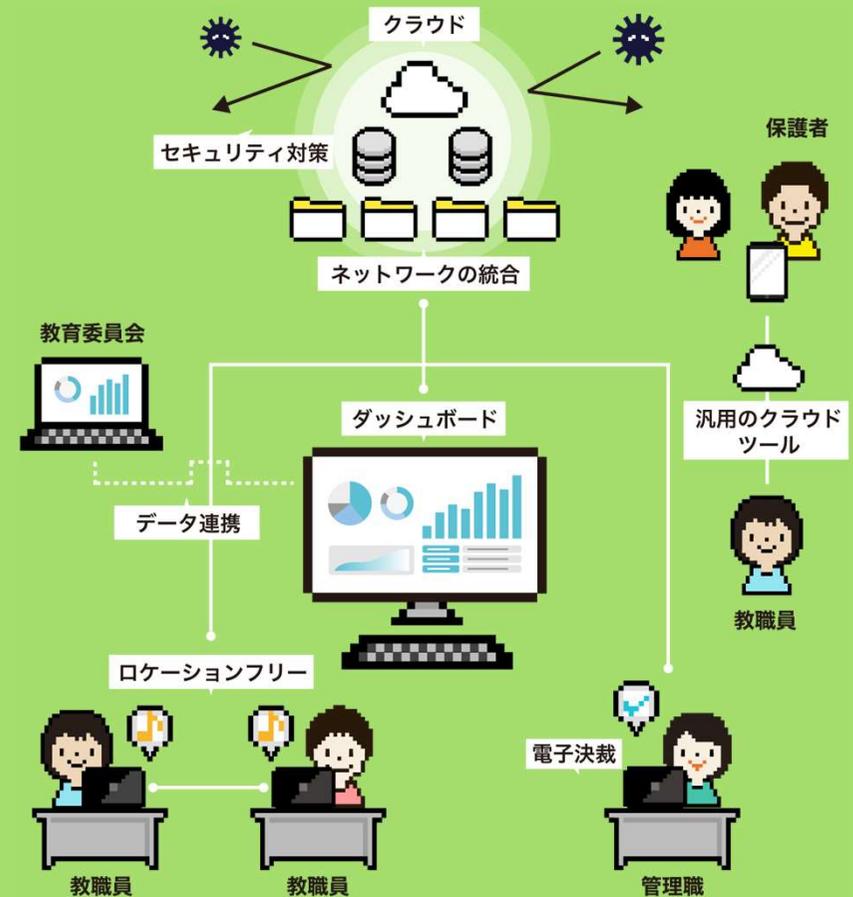


概要版

GIGAスクール構想の下での 校務DXについて

～教職員の働きやすさと
教育活動の一層の高度化を目指して～



「次世代の校務DX」とは

次世代の校務DX

国・地方における
data drivenな教育政策推進

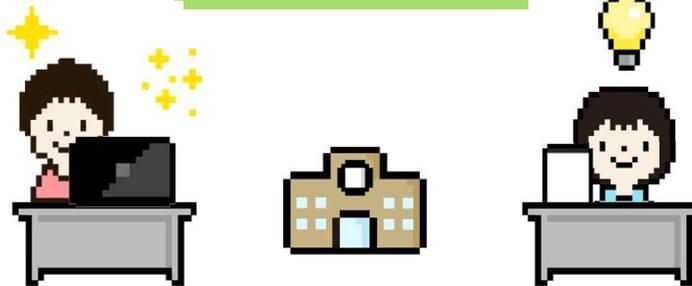
校務処理の更なる効率化
(重複入力の徹底排除等)

支援を要する子供の早期発見・支援

端末整備コストの減(2台→1台)

学習指導・学校経営の高度化

人事異動時の負担軽減



大規模災害等、緊急事態
へのレジリエンス向上

ロケーションフリー化
(USB等の持ち出しリスクも減)

保護者や地域人材とのコミュニケ
ーション活性化

システム調達コスト減・
共同調達も更に促進

校務系・学習系 ネットワークの統合

校務系システムを閉域網で運用するのではなく、ゼロトラストの考え方にに基づきアクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じた上で、校務系・学習系ネットワークを統合。

校務支援システムの クラウド化

パブリッククラウド上での運用を前提に、校務支援システム(教務・保健・学籍等)をクラウド化し、汎用クラウドツール(グループウェア、保護者連絡、備品管理等)と連携。

データ連携基盤 (ダッシュボード)の創出

クラウド上やサーバ上に存在する様々なデータを自動的に収集、分析、加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで視覚的に分かりやすく一覧化した画面を創出。

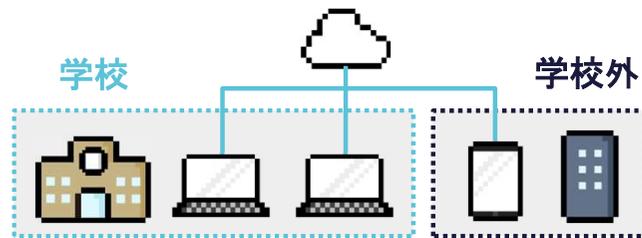


「次世代の校務DX」実現に向けた3つの観点

#働き方改革の観点

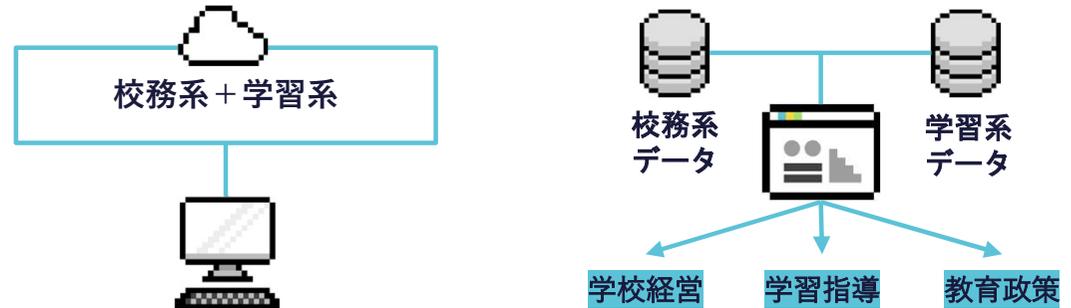


校務支援システム(教務管理/保健管理/学籍管理)と汎用のクラウドツールの積極的な活用により、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化が可能となります。



校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで、**ロケーションフリー**で校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の**事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方**が可能となります。

#データ連携の観点



校務系・学習系システムを円滑に接続させることにより、それぞれのシステムが持つデータを**低コスト・リアルタイムで連携**させることが可能となります。

データ連携が容易となることを踏まえ、各種データを**ダッシュボード機能により統合的に可視化**し、**学校経営・学習指導・教育政策の高度化**を図ることが可能となります。

#レジリエンスの観点



学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、**大規模災害等**が起きた場合にも**業務の継続性を確保**することが可能となります。

「次世代の校務DX」実現に向けての課題

#働き方改革の観点



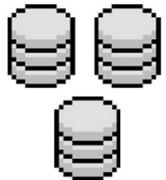
①校務の処理の多くが職員室に限定され、働き方に選択肢が少ない。



②紙ベースの業務が主流となっている。



③汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理が必要。



④教育委員会ごとにシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい。



⑤校務支援システムの導入コストが高く小規模な自治体の教育委員会で導入が進んでいない。

Digital transformation

データ連携による新たな学習指導・学校経営の高度化

Digitalization

クラウド環境を活用した業務フロー自体の見直しや外部連携の促進

Digitization

紙ベースの校務をデジタルへ

「次世代の校務DX」
実現までのステップ

#データ連携の観点



⑥帳票類の標準化が道半ば。



⑦学習系データと校務系データとの連携が困難。



⑧教育行政系・福祉系データ等との連携が困難。



⑨ほとんどの自治体で学校データを教育行政向けに可視化するインターフェイスがない。

#レジリエンスの観点

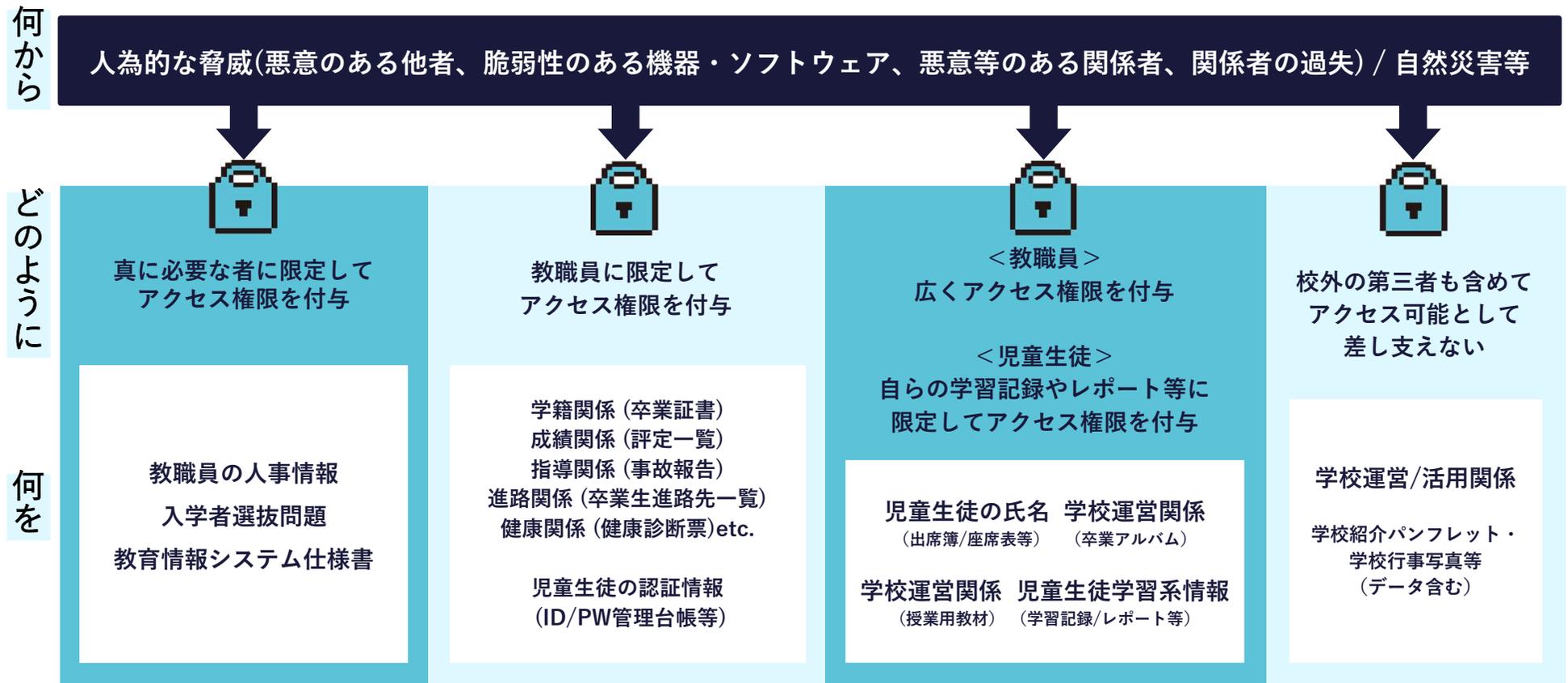


⑩校務支援システムが災害対策が不十分な自前サーバで稼働しており、大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性が高い。

「次世代の校務DX」における情報セキュリティの確保

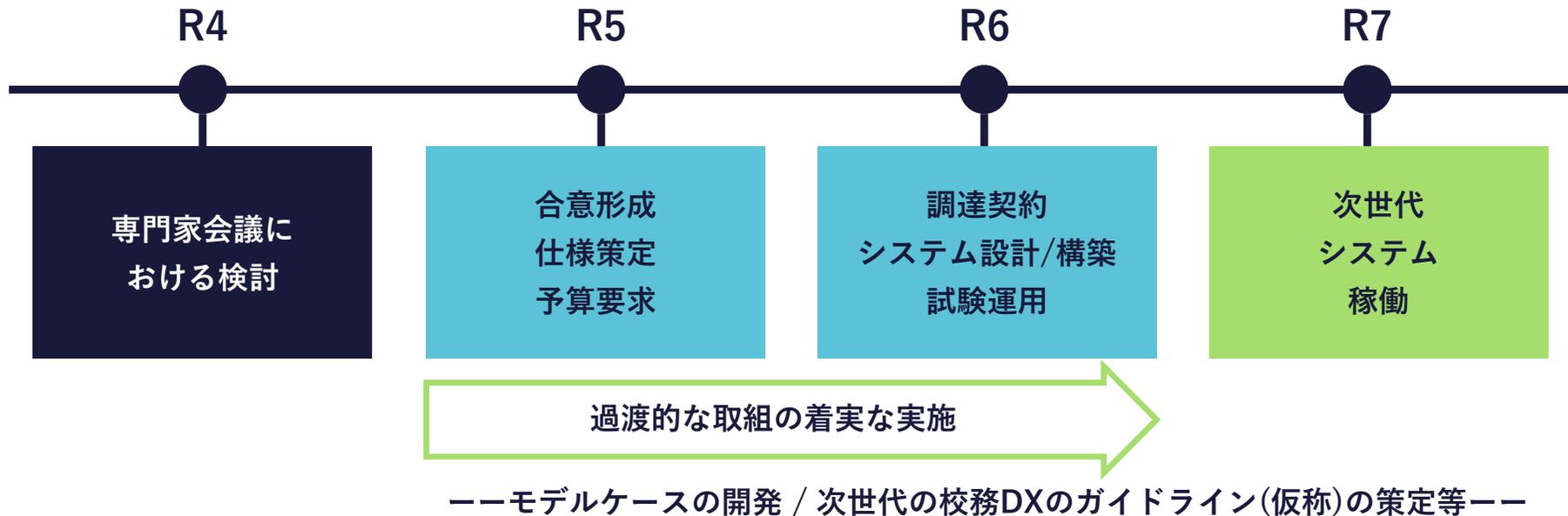
校務系・学習系システムをパブリッククラウド上で運用し、次世代の校務DXを実現するに際しては、情報セキュリティの確保がこれまで以上に重要です。「何を」「何から」「どのように」守るかについて、コストとベネフィットを総合的に勘案※して検討する必要があります。

(※) その際、安全性のみを追求するのではなく、利便性の確保の観点も踏まえる必要がある。情報セキュリティポリシーは、教職員が安心して生き生きと学習指導に取り組むことができる環境を実現するための手段であって、ポリシーの順守が目的化することは厳に避けなければならない。



次世代システム導入のスケジュール例

例) R7年度にシステムを導入・更改する自治体



ただし、あくまで上記の仮定に基づくものであり、例えばクラウド基盤の活用を前提にカスタマイズを徹底的に排除したことで、公告からシステムの運用開始までを6か月に短縮した事例（富山県高岡市の事例）もあります。このほか、既に共同調達の枠組があり、合意形成をスムーズに図れる場合や、小回りの利く小規模自治体の場合、自治体によるクラウド基盤の調達やシステム構築が不要となるSaaS型のシステムを導入する場合などは、より短い準備期間で済むことが考えられます。

そのため、現時点での予定時期に関わらず、各自治体においては、次世代の校務DXに向けた環境整備を可能な限り前倒しで実現する方策を検討することが期待されます。



現場を支える施策（今後取り組むべき施策）

過渡的な取組

教職員の負担軽減やコストダウンの観点から、校務の情報化を積極的に進め、汎用のクラウドツールを活用した教職員間での情報交換の励行や会議のペーパーレス化等、できることから取組を行うことが重要。

学校内部のルールや慣習の見直しによる業務のデジタル化・効率化等を図っていくことで、次世代の校務DXを円滑に進める上でも重要な足場かけとなる。

こうした取組により、校務でのICT活用により教職員のICTリテラシーが向上し、ICTを活用した授業や指導改善等の副次的効果も考えられる。



次世代の校務DXのモデルケースの創出等

先進的な取組を希望する自治体と意欲的な民間企業との連携を促し、次世代の校務DXに関するモデルケースの創出に取り組む実証研究を実施。コスト面や運用事務の負担軽減、知見の共有等を推進するため共同調達を促進すべき。

次世代の校務DXに関わるガイドライン的文書の策定等

左記のモデルケースの創出と並行して、「次世代の校務DX」を進める上でのガイドラインとなる文書を策定し、逐次適切な修正や追加する形でアップデートを行うべき。

校務の情報化に向けた財政支援の在り方

「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」(単年度1,805億円)が2年間延長。こうした地方財政措置を十全に活用するとともに、次期計画においては次世代の校務DXを相応の投資対象として位置付けるための検討を行うべき。

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂

左記のモデルケースの創出の過程で判明した問題点などを踏まえ、『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン※』を改訂すべき。

※各教育委員会・学校が、教育情報セキュリティポリシーの作成や見直しを行う際の参考とするもの

文部科学省は、次世代の校務DXに向けた取組が各自治体において着実に実施されていくために、本提言について効果的で積極的な広報に努めます。

各項目の詳細

「【詳細版】GIGAスクール構想の下での校務DXについて」の以下のページも併せてご覧ください。

【詳細版】 GIGAスクール構想の 下での校務DXについて

～ 教員の働きやすさと
一層の高度化を目指して～

- ▶ 「次世代の校務DX」とは
…【詳細版】28～49ページ
- ▶ 「次世代の校務DX」実現に向けた3つの観点
…【詳細版】14、20、25ページ
- ▶ 「次世代の校務DX」実現に向けての課題
…【詳細版】15～19、21～24、26ページ
- ▶ 「次世代の校務DX」における情報セキュリティの確保
…【詳細版】50～59ページ
- ▶ 次世代システム導入のスケジュール例
…【詳細版】8ページ
- ▶ 現場を支える施策（今後取り組むべき施策）
…【詳細版】65～74ページ



参考 GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議・委員名簿

	石井 一二三	八戸市教育委員会総合教育センター主任指導主事
	石田 奈緒子	株式会社東京個別指導学院渉外部部長、経団連教育・大学改革推進委員会企画部会委員
	井上 義裕	株式会社JMC APPLICテクニカルアドバイザー
	今井 亜湖	岐阜大学教育学部教授
	清野 正	足立区立東綾瀬中学校校長、全日本中学校長会総務副部長
	小崎 誠二	奈良教育大学教職大学院准教授
	執行 純子	大田区立入新井第一小学校校長、全国連合小学校長会調査研究部教育課題委員会委員長
	妹尾 昌俊	教育研究家、一般社団法人ライフ&ワーク代表理事 学校・行政向けアドバイザー
	高橋 邦夫	合同会社KUコンサルティング代表社員
座長代理	高橋 純	東京学芸大学教育学部教授
	鶴田 浩一	長崎県教育庁義務教育課義務教育班係長
	中村 めぐみ	つくば市教育委員会指導主事
	中村 義和	一般社団法人ICTCONNECT21常務理事・事務局長
	福原 利信	東京都立田園調布高等学校校長、全国高等学校長協会
	藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授、教員養成DX推進機構長
座長	堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授、東京学芸大学大学院教育学研究科教授
	水谷 年孝	春日井市立高森台中学校校長
	山口 伸一郎	埼玉県立大宮北特別支援学校校長、全国特別支援学校長会事務局次長
	渡部 理枝	世田谷区教育委員会教育長

(五十音順、敬称略)



文部科学省



文部科学省ホームページ

GIGAスクール構想の下での校務DXについて
～ 教員の働きやすさと一層の高度化を目指して～

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/175/mext_01385.html

※本書は令和5年3月にとりまとめられた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」を再構成したものです。